

「令和5年度ものづくり中小企業者実態調査報告書」の概要

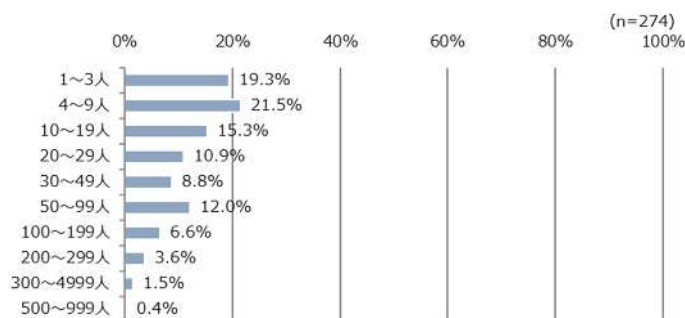
1. 調査の概要

調査目的	事業者等の業況及び雇用の現状・課題・将来の経営意向等について把握する
調査対象	豊田市内に本社・本店機能を有する中小製造事業者
抽出方法及び条件	総務省統計局・事業所母集団DB「令和4年度フレーム」より、所在地が豊田市にあり、以下 i) 又は ii) に該当する中小企業を抽出 i) 事業所業種が「製造業」 ii) 事業所業種が「学術研究、専門・技術サービス業」かつ本社業種が「製造業」 ※当該抽出において抽出された事業者の中で、昨年度の当該調査において、廃業の連絡を受けた事業者については、調査対象から除外した。
調査方法	調査票を郵送にて配布し、郵送又はオンラインにより回収
実施時期	令和5年7月21日（発送日）から8月11日
調査時点	令和5年4月1日（※一部回答時点を別途指定している設問も有）
発送数	1,190 者
回収数	308 者（内、オンライン回答 176 者）
回収率	25.9%（小数点第2位四捨五入）

2. 集計結果

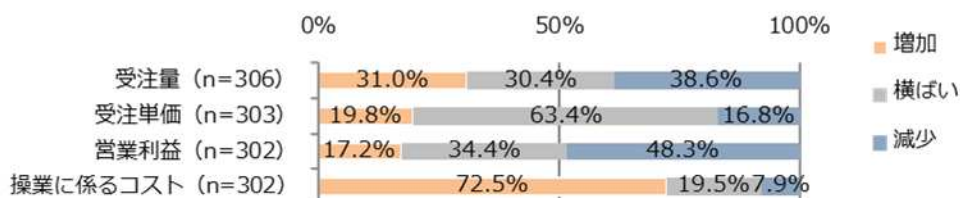
1. 会社の概要について

- (1) 従業員数（常用雇用者）※他社からの出向従業員（出向役員含む）は除く（数量）【問5】従業員数は「4～9人（21.5）」が最も多い。次いで、「1～3人（19.3%）」、「10～19人（15.3%）」である。



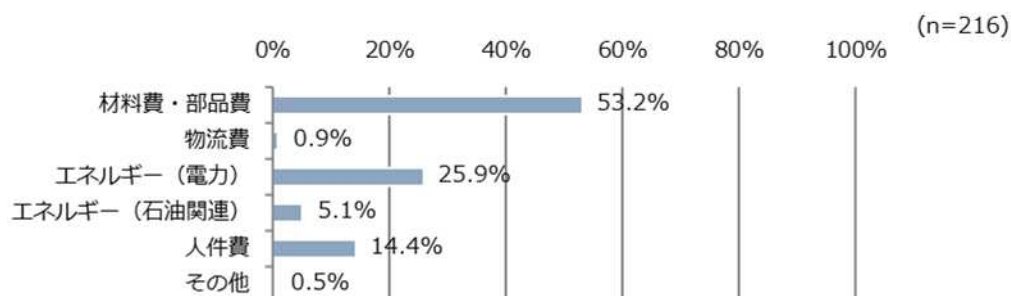
(2) 前期からの業績の推移（SA）【問10】

受注量に関しては「減少」の割合が最も高く 38.6%である。次いで、「増加（31.0%）」、「横ばい（30.4%）」である。受注単価に関しては「横ばい」の割合が最も高く 63.4%である。次いで、「増加（19.8%）」、「減少（16.8%）」である。営業利益に関しては「減少」の割合が最も高く 48.3%である。次いで、「横ばい（34.4%）」、「増加（17.2%）」である。操業に係るコストに関しては「増加」の割合が最も高く 72.5%である。次いで、「横ばい（19.5%）」、「減少（7.9%）」である。



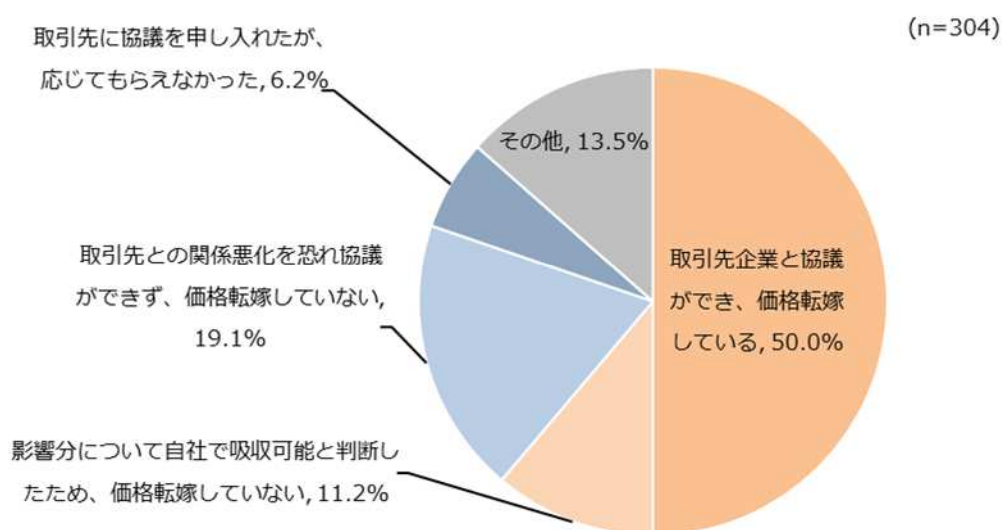
(3) 操業に係るコストの増加で影響の大きかったもの (SA)

「材料費・部品費」の割合が最も高く 53.2%である。次いで、「エネルギー（電力）(25.9%)」、「人件費 (14.4%)」である。



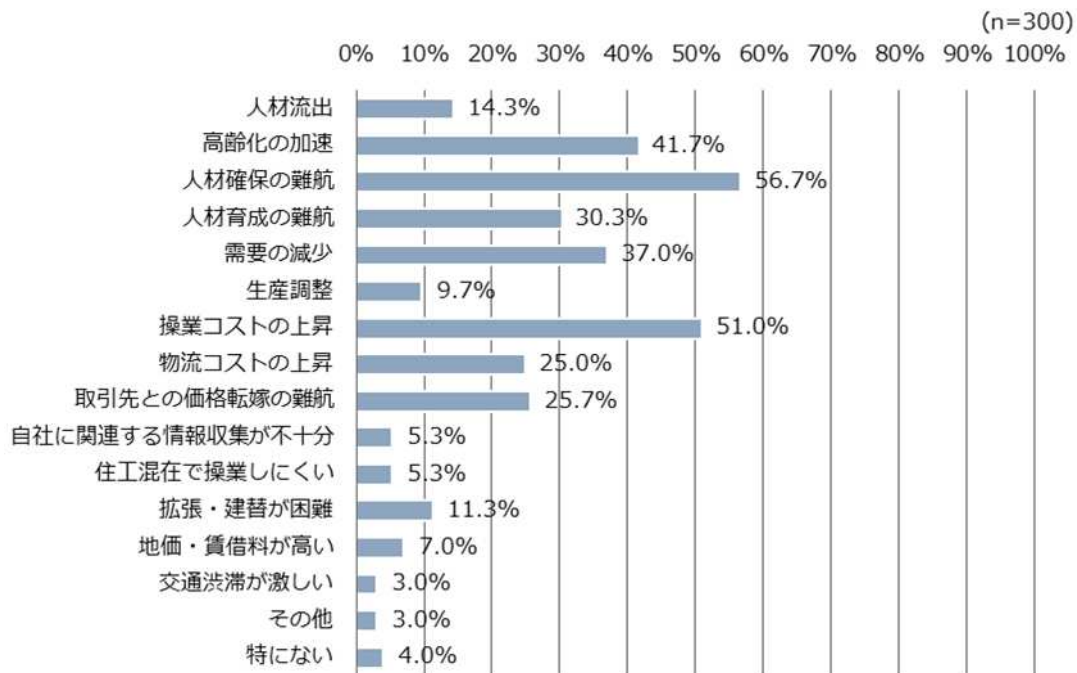
(4) 直近（2022年～現在）における物価高に対する価格転嫁状況 (SA) 【問 12】

「取引先企業と協議ができ、価格転嫁している」の割合が最も高く 50.0%である。次いで、「取引先との関係悪化を恐れ協議ができず、価格転嫁していない (19.1%)」、「その他 (13.5%)」である。



(5) 直近（2022年～現在）の市内での操業における課題 (MA)

「人材確保の難航」の割合が最も高く 56.7%である。次いで、「操業コストの上昇 (51.0%)」、「高齢化の加速 (41.7%)」である。

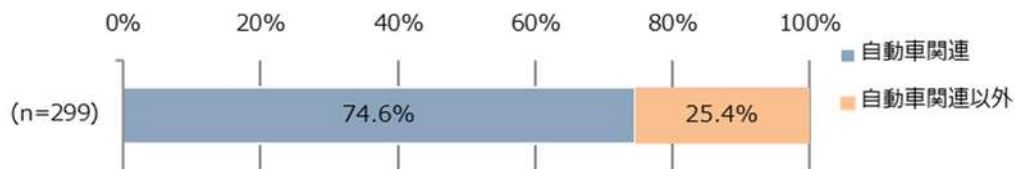


2. 事業の現状について

(6) 主な事業内容 (SA) 【問 14】

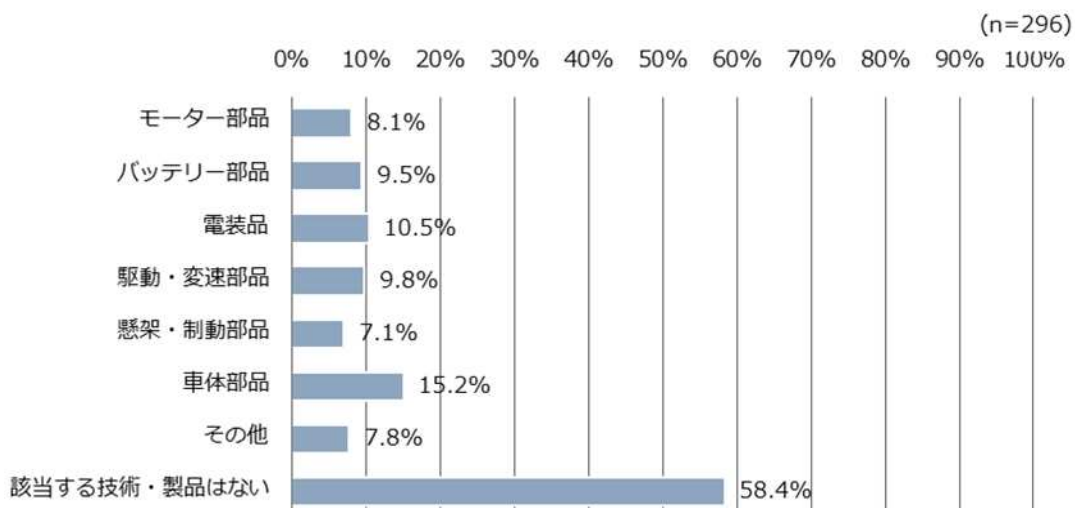
① 「自動車関連」及び「自動車関連以外」の割合

「自動車関連」の割合の方が高く 74.6%、「自動車関連以外」は 25.4%である。

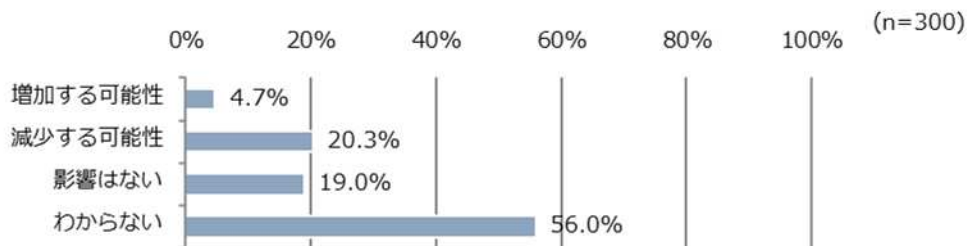


(7) 自社技術・製品の活用・発展による EV 事業への展開可能性 (MA) 【問 17】

「該当する技術・製品はない」の割合が最も高く 58.4%である。次いで、「車体部品 (15.2%)」、「電装品 (10.5%)」である。



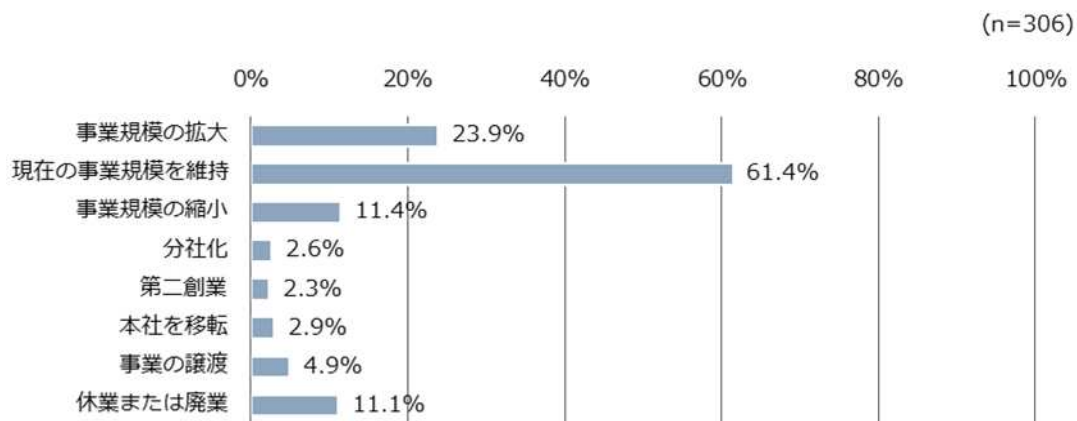
(8) BEV（電気自動車）が普及することによる5年後の売上高への影響の見通し（SA）【問18】
「わからない」の割合が最も高く56.0%である。次いで、「減少する可能性（20.3%）」、「影響はない（19.0%）」である。



3. 今後の経営方針と新たな事業展開への取組について

(9) 3～5年先の事業の見通し（MA）【問24】

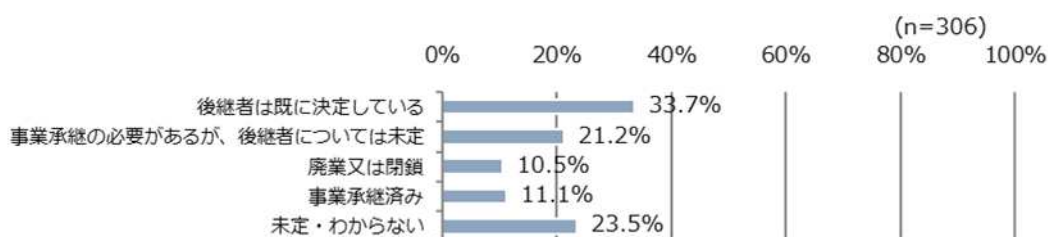
「現在の事業規模を維持」の割合が最も高く61.4%である。次いで、「事業規模の拡大（23.9%）」、「事業規模の縮小（11.4%）」である。



(10) 経営者の状況と事業承継の予定（SA）【問25】

① 経営者の状況と事業承継の予定

「後継者は既に決定している」の割合が最も高く33.7%である。次いで、「未定・わからない（23.5%）」、「事業承継の必要があるが、後継者については未定（21.2%）」である。



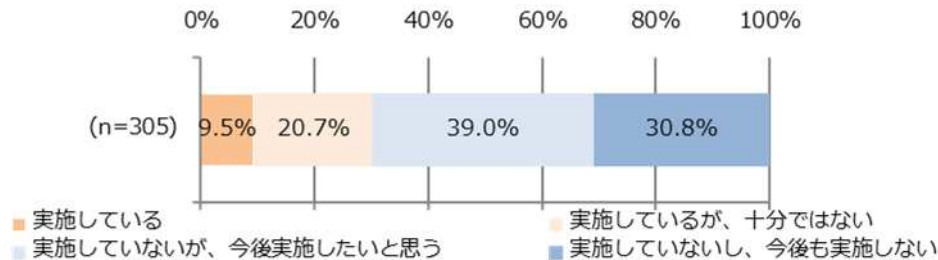
② 該当する後継者

「親族」の割合が最も高く87.3%である。次いで、「親族以外（12.7%）」である。



(11) 新たな事業展開に係る現在の取組状況 (SA) 【問 27】

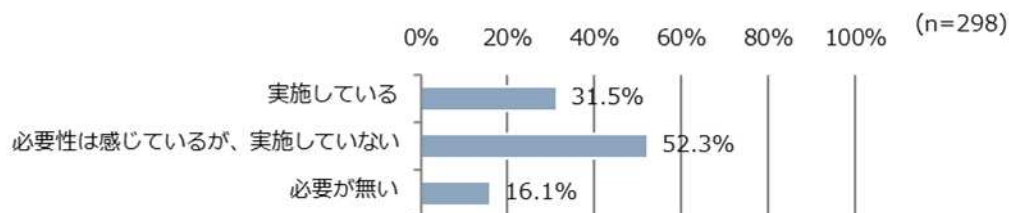
「実施していないが、今後実施したいと思う」の割合が最も高く 39.0%である。次いで、「実施していないし、今後も実施しない (30.8%)」、「実施しているが、十分ではない (20.7%)」、「実施している (9.5%)」である。



4. 人材育成について

(12) 中核人材の育成状況 (SA) 【問 37】

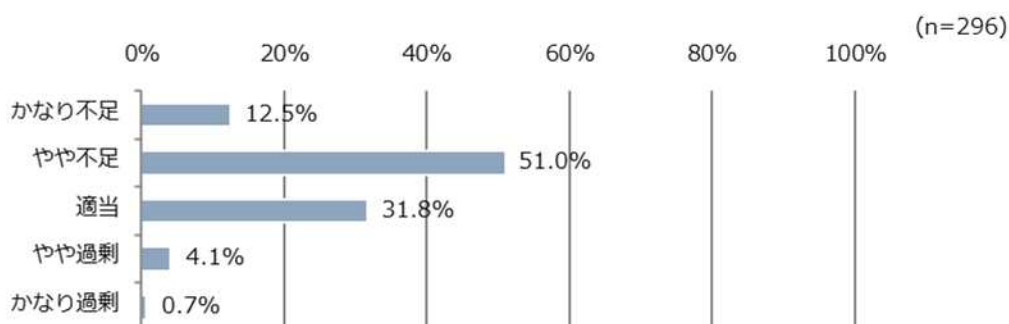
「必要性は感じているが、実施していない」の割合が最も高く 52.3%である。次いで、「実施している (31.5%)」、「必要が無い (16.1%)」である。



5. 雇用・採用・働き方について

(13) 人員の過不足感 (SA) 【問 42】

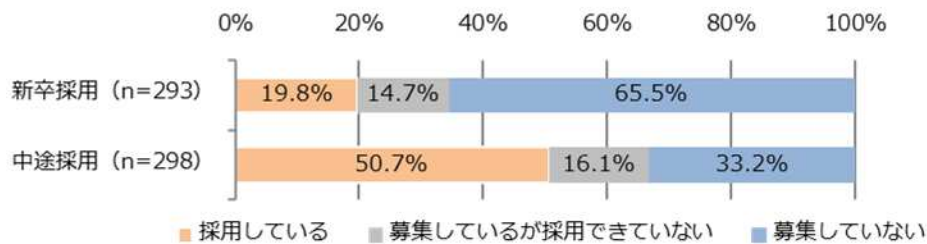
「やや不足」の割合が最も高く 51.0%である。次いで、「適当 (31.8%)」、「かなり不足 (12.5%)」である。



(14) 最近3年間の採用状況 (SA) 【問 45】

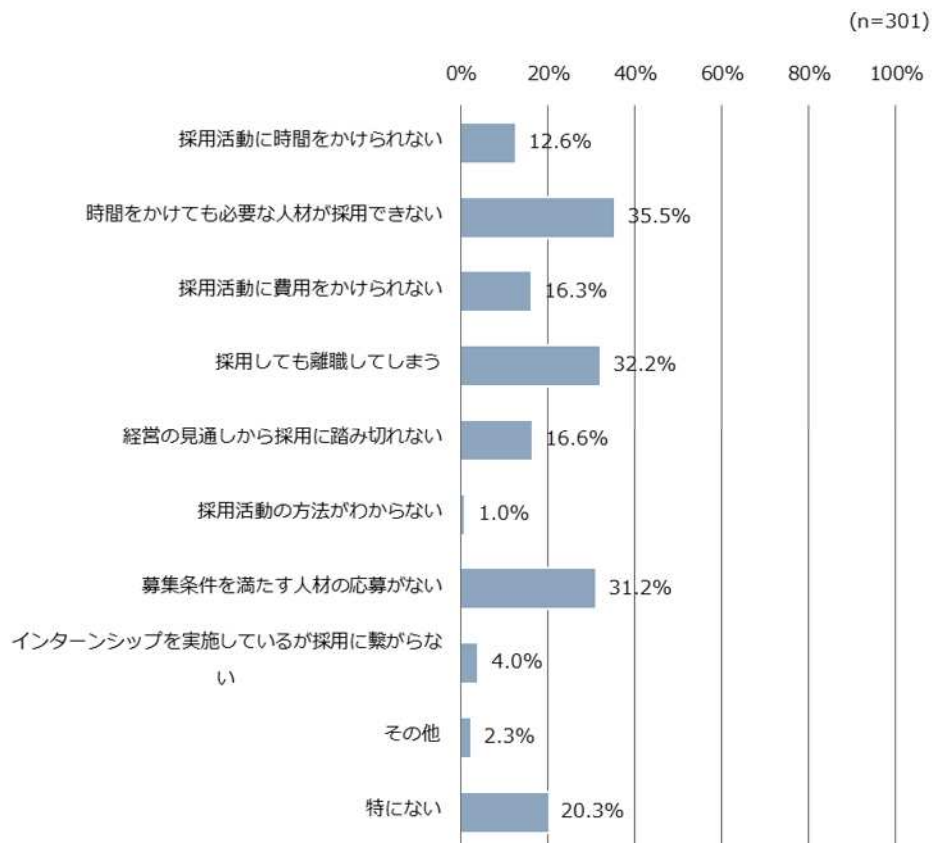
新卒採用について、「募集していない」の割合が最も高く 65.5%である。次いで、「採用している (19.8%)」、「募集しているが採用できていない (14.7%)」である。

中途採用について、「採用している」の割合が最も高く 50.7%である。次いで、「募集していない (33.2%)」、「募集しているが採用できていない (16.1%)」である。



(15) 採用における課題 (MA※3つ) 【問 46】

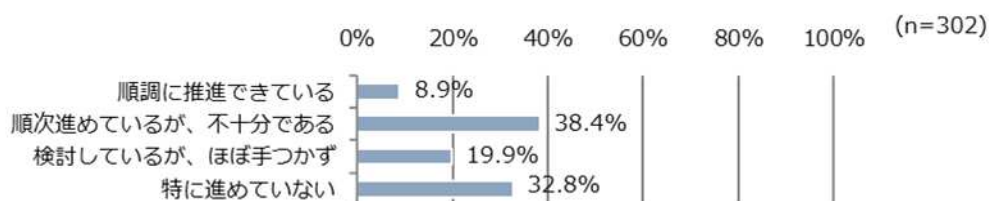
「時間をかけても必要な人材が採用できない」の割合が最も高く 35.5%である。次いで、「採用しても離職してしまう (32.2%)」、「募集条件を満たす人材の応募がない (31.2%)」である。



6. 昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について

(16) デジタル化に係る取組 (SA) 【問 60】

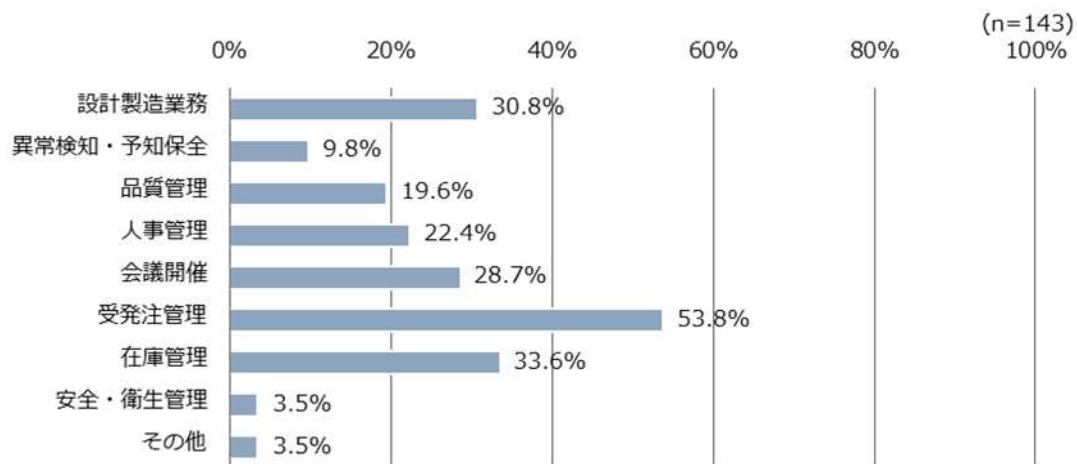
「順次進めているが、不十分である」の割合が最も高く 38.4%である。次いで、「特に進めていない (32.8%)」、「検討しているが、ほぼ手つかず (19.9%)」である。



(17) デジタル化に係る導入済の取組 (MA) 【問 61】

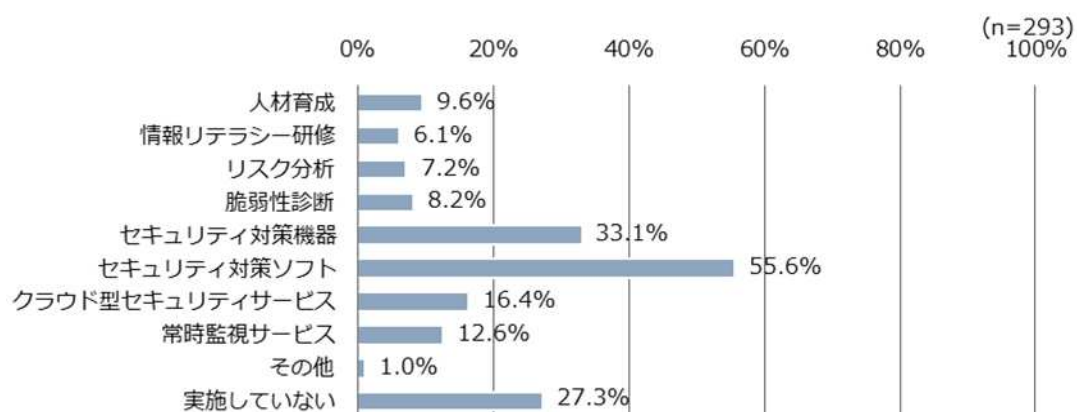
※問 60 で「1 順調に推進できている」「2 順次進めているが、不十分である」を選択した事業者への限定設問

「受発注管理」の割合が最も高く 53.8%である。次いで、「在庫管理(33.6%)」、「設計製造業務(30.8%)」である。



(18) サイバーセキュリティ対策に係る実施済みの取組 (MA) 【問 64】

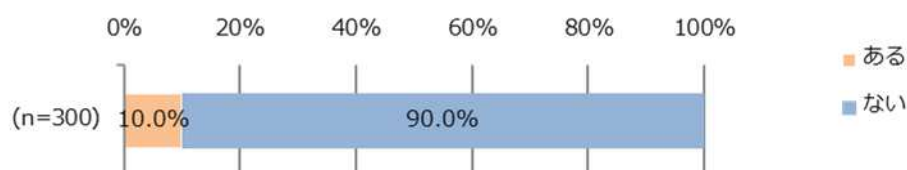
「セキュリティ対策ソフト」の割合が最も高く 55.6%である。次いで、「セキュリティ対策機器(33.1%)」、「実施していない (27.3%)」である。



(19) カーボンニュートラルの推進に関する、取引先からの CO2 排出量削減の具体的な要請の有無 (SA) 【問 68】

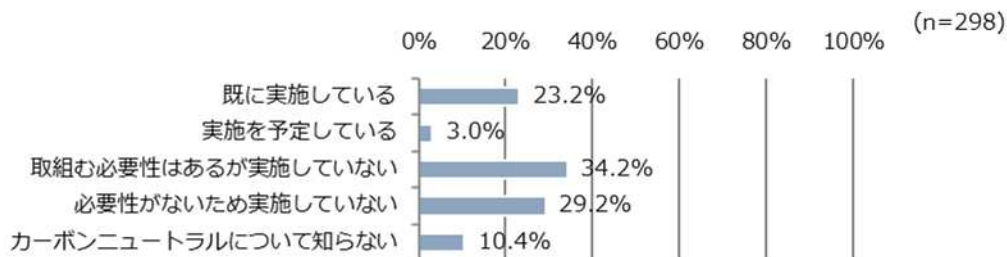
①カーボンニュートラルの推進に関して、取引先からの CO2 排出量削減の具体的な要請の有無

「ない」が 90.0%、「ある」が 10.0%である。



(20) 事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組 (SA) 【問 69】

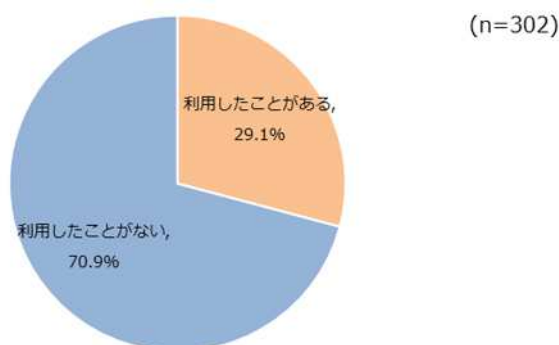
「取組む必要性はあるが実施していない」の割合が最も高く 34.2%である。次いで、「必要性がないため実施していない (29.2%)」、「既に実施している (23.2%)」である。



7. 産業振興施策の利用状況について

(21) 豊田市の産業振興施策の利用について (SA) 【問 71】

「利用したことがない」の割合は 70.9%、「利用したことがある」の割合は 29.1%である。



(22) 今後市に期待する支援施策 (MA) 【問 73】

「人材育成・確保の支援」の割合が最も高く 38.4%である。次いで、「生産設備等への設備投資の支援 (37.4%)」、「特にない (23.9%)」である。

